

た か ら づ か し の 家 計 簿

平成29年度（2017年度）決算概要





市の財政状況については「広報たからづか」などでお知らせしていますが、もっと身近にわかりやすく理解してもらうため一般家庭に例えながら解説していきます。



予算と決算って？

たからづかしの家計簿では平成29年度決算を基に市の財政を説明していきます。

まずそもそも「予算・決算」とは、「予算」が使う見込を表すものであるのに対し、「決算」とは予算を上限として市民サービスを行った結果の数字となります。

一般家庭で例えると、予算は「食費にいくら、次を買う家電にいくら」とあらかじめ計画することで、決算は実際に使ったお金のことをいいます。



市の会計の種類って1つじゃないの？

市の会計は複数に分かれています。1つだけの方がわかりやすいのかもしれませんが、例えば市民の中でも一部の方だけが加入している国民健康保険に関する収入と支出はその他の一般的なお金と分ける必要があるため会計を分けています。

一般家庭で例えると、生活していくためのお金とその他の目的のお金を別に管理していることと似ています。

宝塚市の会計について



*市によって一般会計と特別会計の分けかたが異なるため、他自治体と比較できるよう全国的に統一の基準で作る仮想の会計として「普通会計」があります。宝塚市では概ね一般会計+宝塚すみれ墓苑事業費=普通会計となります。



いくらぐらいお金の出入りがあったの？

では、次に3つの会計の内、一番代表的な一般会計の決算状況について解説します。
一般家庭でも家計簿をつけるとどんな項目にどれだけお金を使ったのかを客観的に見られるように、市の決算を見ることで市が過去一年間で、どんな市民サービスにお金を使ったのか、またどんなお金が入ってきたのかがわかります。

さて、本市の決算状況ですが

入ってきたお金（歳入）773.3億円 - 使ったお金（歳出）763.5億円 = 9.8億円

ただし、この9.8億円の中には来年度使うことを約束しているお金（翌年度に繰り越すべき財源）が4.2億円あることから実際の平成29年度収支は

9.8億円 - 4.2億円 = 5.6億円

となり使ったお金より、入ってきたお金の方が5.6億円多かったということになります。

決算規模と決算収支の状況

(単位：億円)

	歳入決算額 a	歳出決算額 b	形式収支 a - b = c	翌年度に繰り越すべき財源 d	実質収支 c - d
平成29年度	773.3	763.5	9.8	4.2	5.6
平成28年度	767.5	760.5	7.0	4.8	2.2
増減額	5.8	3.0	2.8	△ 0.6	3.4
増減率	0.8	0.4	40.0	△ 12.5	154.5



補足用語説明

○「形式収支」・・・これは入ってきたお金から使ったお金を引いたものです。

市でも一般家庭でもマイナスになる場合、赤字になっている状態です。

○「翌年度に繰り越すべき財源」・・・形式収支の中には、その年度中に完了し支払いも終わる予定だったが何らかの理由で未完となった工事等に対する支払いが含まれています。その未完分はまだ支払いが終わっていないため財源を翌年度に繰り越すことになります。

一般家庭では年度単位でお金を考えることが少ないため、イメージしにくいですが、例えば家の補修を頼んでいたが、期限までに間に合わず、それに伴って支払いも遅くなった場合などです。

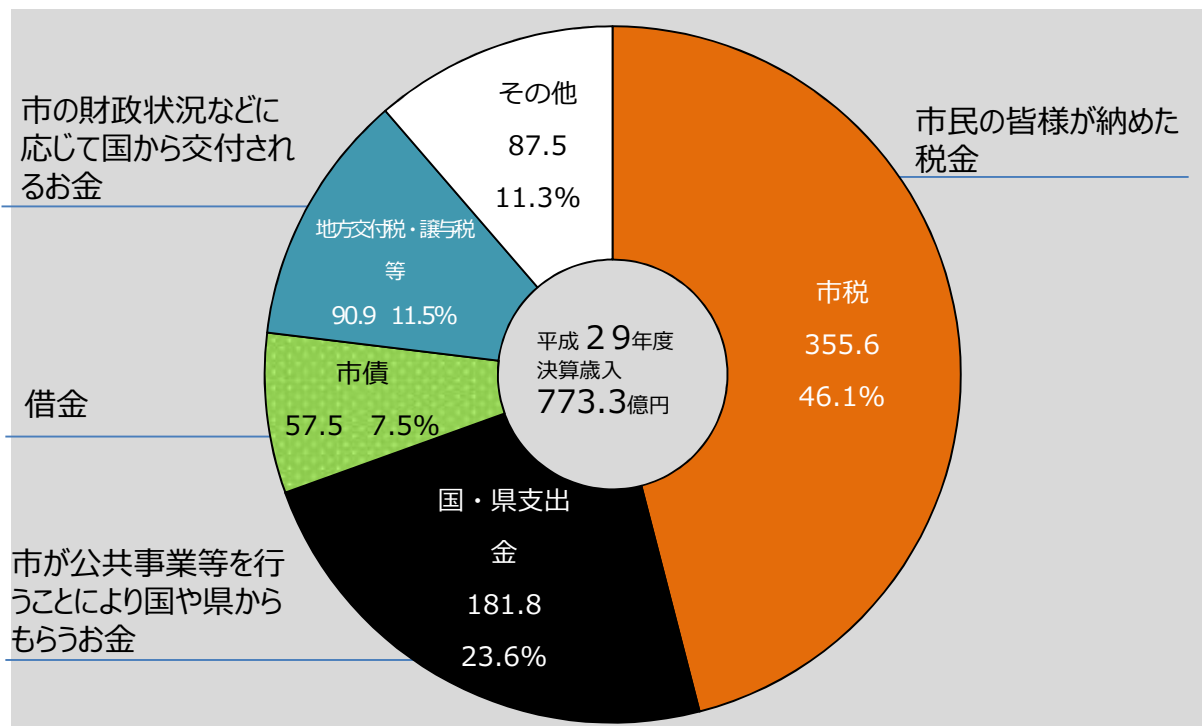
○「実質収支」・・・形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

実質収支はその年度でどれだけお金が増もしくは減となったかを表します。



入ってきたお金の内訳は？

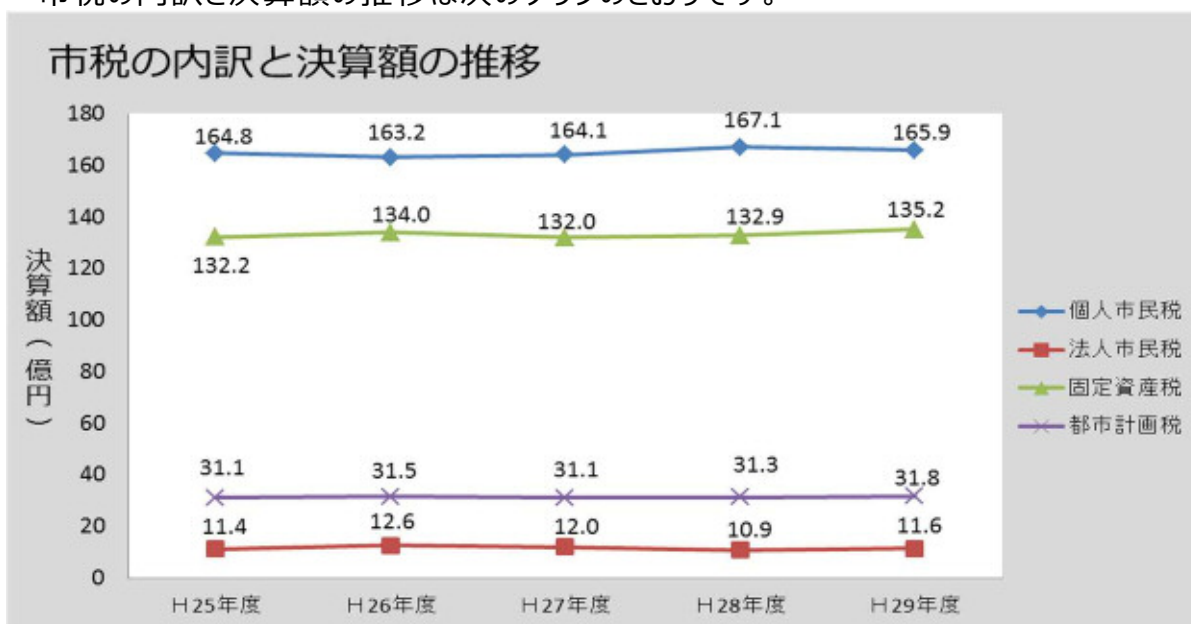
単位：億円



次は入ってきたお金にはどんな種類で、どれくらいあるかを解説します。

全体としては、国・県支出金や譲与税・交付金、市債などが増となりましたが、繰入金や繰越金などが減少したことから非常に厳しいものとなりました。本市の特徴は市税が歳入の半分近くを占めており、全国平均と比べると安定した歳入があります。（全国市町村平均の市税割合は32.8%（平成28決算））

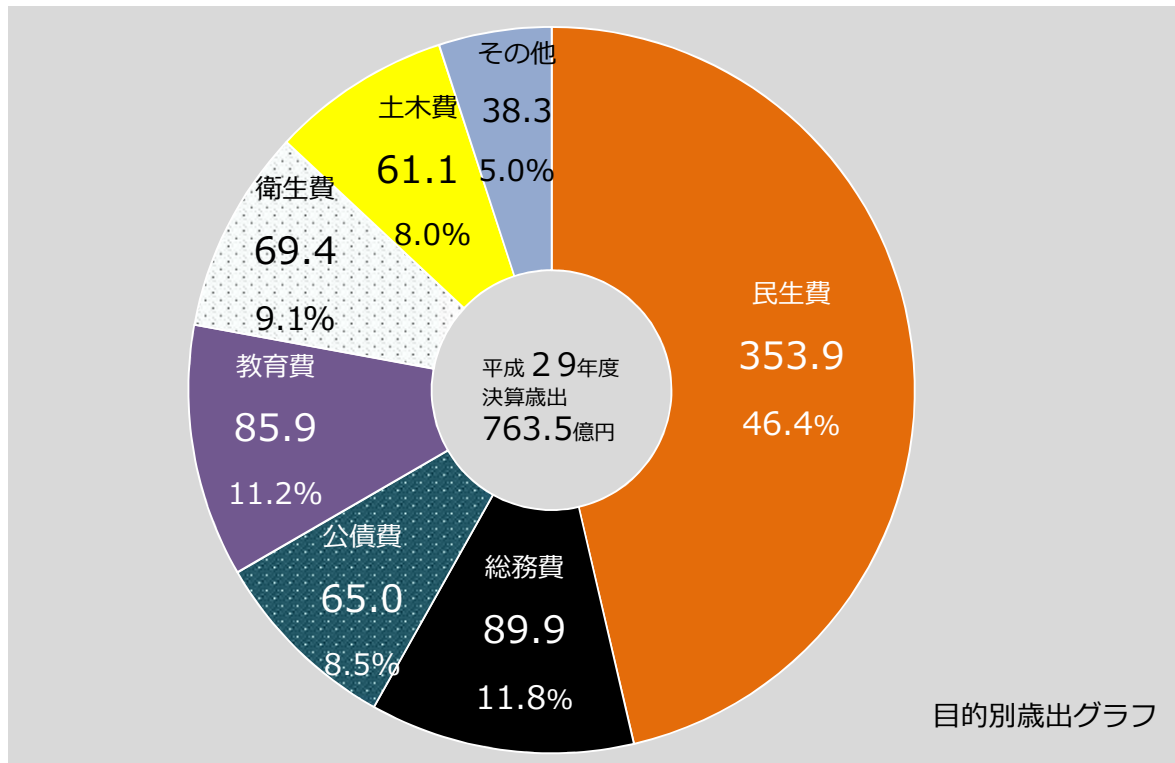
市税の内訳と決算額の推移は次のグラフのとおりです。





どんな目的にどのくらいお金を使ったの？

単位：億円



次は使ったお金はどんな目的にどのくらいお金を使ったのか解説します。

〇〇費とありますが、一般家庭で例えると食費、ガソリン代、塾代といったように目的によってお金をわけて管理するものです。

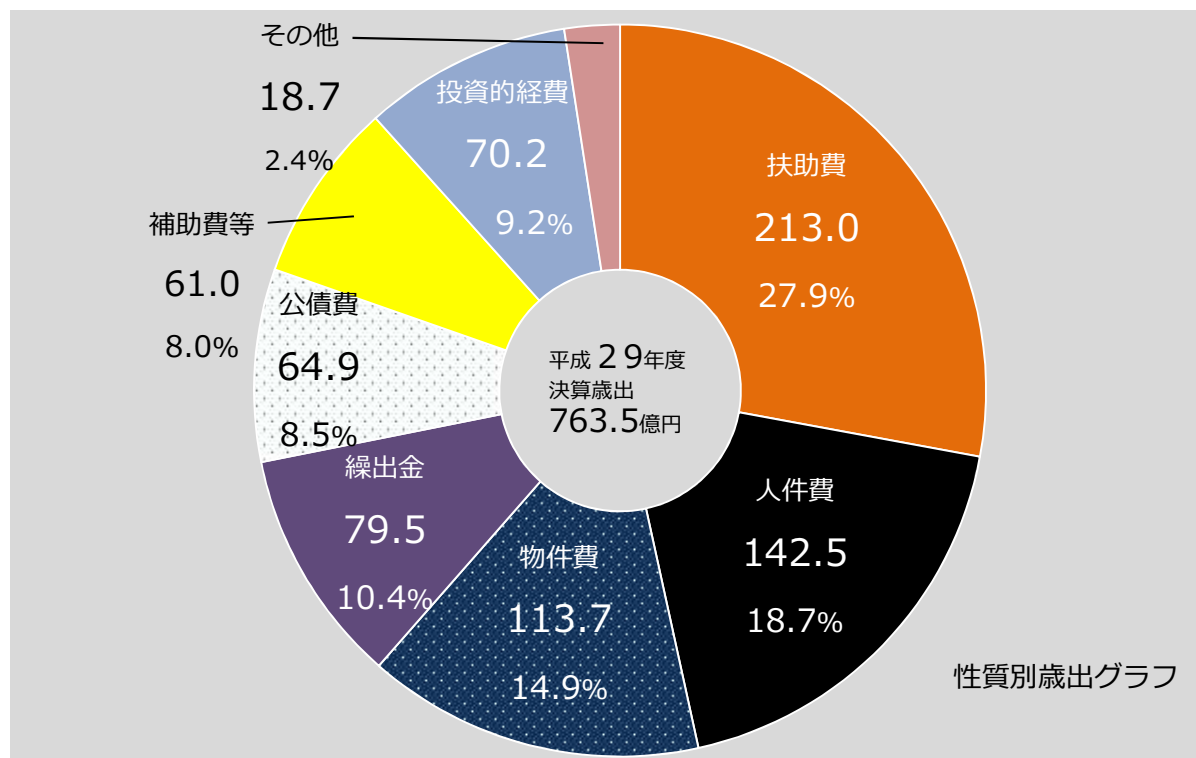
目的別の主な内容は次のとおりです。

- 民生費
→老人・障がい者などの福祉の充実、子育て支援、生活保護などに係る経費
- 総務費
→庁舎や財産の維持管理、企画、広報、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳事務などに係る経費
- 公債費
→地方債（借金）の返済に係る経費
- 教育費
→学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費
- 衛生費
→市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費
- 土木費
→道路や公園、河川、市営住宅などの建設、整備や維持管理などに係る経費



どんなものにどのくらいお金を使ったの？

単位：億円



次は使ったお金はどんなものにどのくらいお金を使ったのか解説します。

性質別の主な内容は次のとおりです。

- 補助費
 - 社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれに当たります。
- 人件費
 - 給与等の経費
- 物件費
 - 光熱水費、消耗品の購入、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称
- 繰出金
 - 一般会計から特別会計に支出される費用。
- 公債費
 - 地方債（借金）の返済経費
- 補助費等
 - 市が各種団体などに交付する補助金などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。
- 投資的経費
 - 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。



使ったお金のグラフから何がわかるの？

目的別や性質別のグラフを見てきましたが、そこからいえることは、福祉関連経費（民生・扶助費）や人件費の支出が多いことです。

特に性質別のうちで人件費と扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ制度的に支出することが義務づけられている経費です。近年、公債費は減少傾向で、人件費はほぼ横ばいですが、扶助費は増加傾向です。義務的経費が増加することは、投資的経費等その他の経費を圧迫することになります。

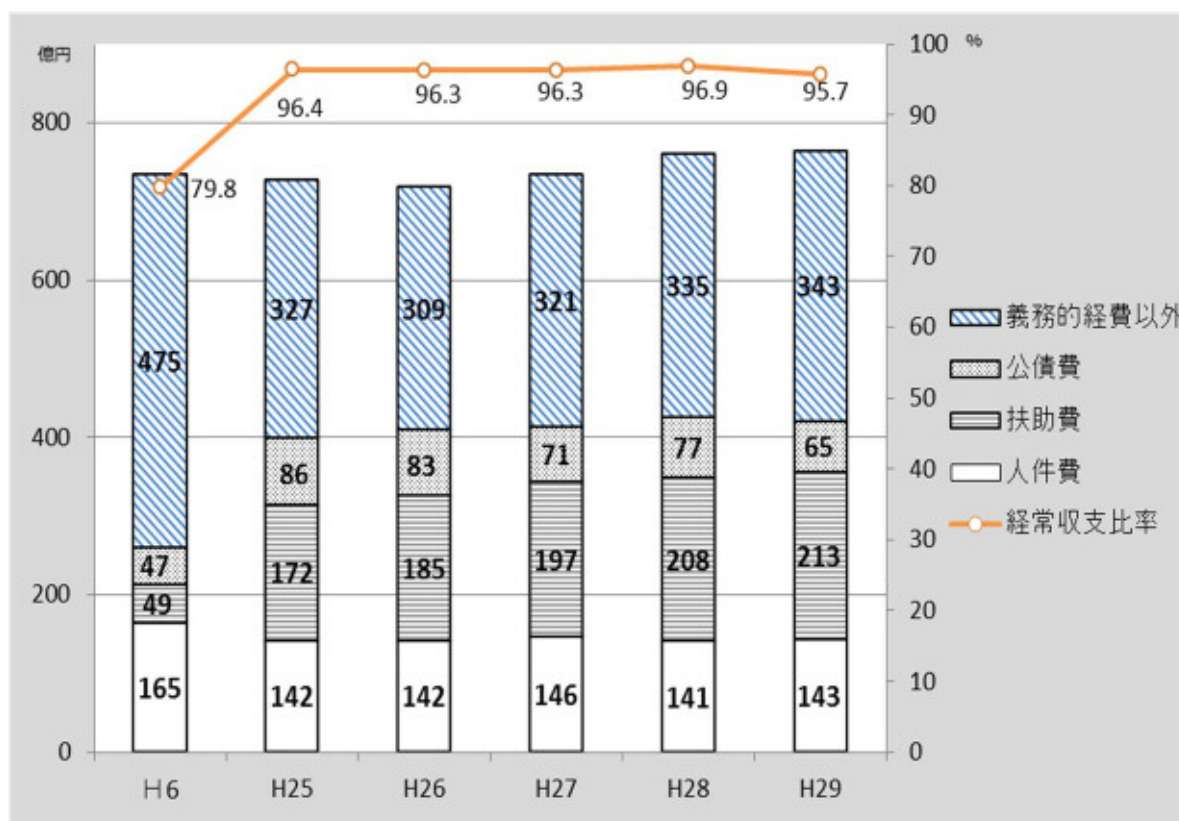
下のグラフは義務的経費の推移です。このグラフの一番左は阪神・淡路大震災前の数値を掲載していますが、扶助費、公債費がこの20年で大幅に増えていることがわかります。

○経常収支比率

→ 市税等の使い道を制限されない経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費など毎年度支出される義務的経費の割合です。この数字が低いほどお金の使い道の自由度が高いといえます。

本市では95.7%と阪神・淡路大震災関連の借金返済や扶助費の増加によって高い経常収支比率となっています。

（全国市町村平均の経常収支比率は92.5%（平成28年度決算））





もっと身近な数字にできないの？

市の決算は言葉がむずかしかったり、額も大きすぎて、なかなかイメージし難いと思いますので、ここでは月収42万円（年収約500万円。貯金の取り崩し、ローンの借入などを含む。）の一般家計に置き換えてみます。

たからづかしの家計簿

収入		支出	
給与	38万円	食費（人件費）	8万円
うち基本給（市税・地方譲与税等）	22万円	医療費・育児費（扶助費）	11万円
うち諸手当（地方交付税・国県支出金等）	16万円	ローンの返済（公債費）	4万円
貯金の取崩など（繰入金等）	1万円	光熱水費・通信費（物件費）	6万円
ローンの借入（市債）	3万円	家の修理・家電購入（投資的経費等）	4万円
		家族への仕送り（特別会計への繰出金等）	8万円
合計	42万円	合計	41万円
		ローン残高（地方債残高）	459万円
		預貯金残高（基金残高）	65万円



家計簿を分析してみよう！

・医療費・育児費が多いですね。過去の家計簿も調べると年々増加していて、家電購入等を我慢してなんとか医療費・育児費を捻出しています。それに家族への仕送りも多いです。

・平成28年度と比べてローン残高は4万円減少しました。預貯金残高は1万円増加しました。



借金（地方債）はどのくらいあるの？

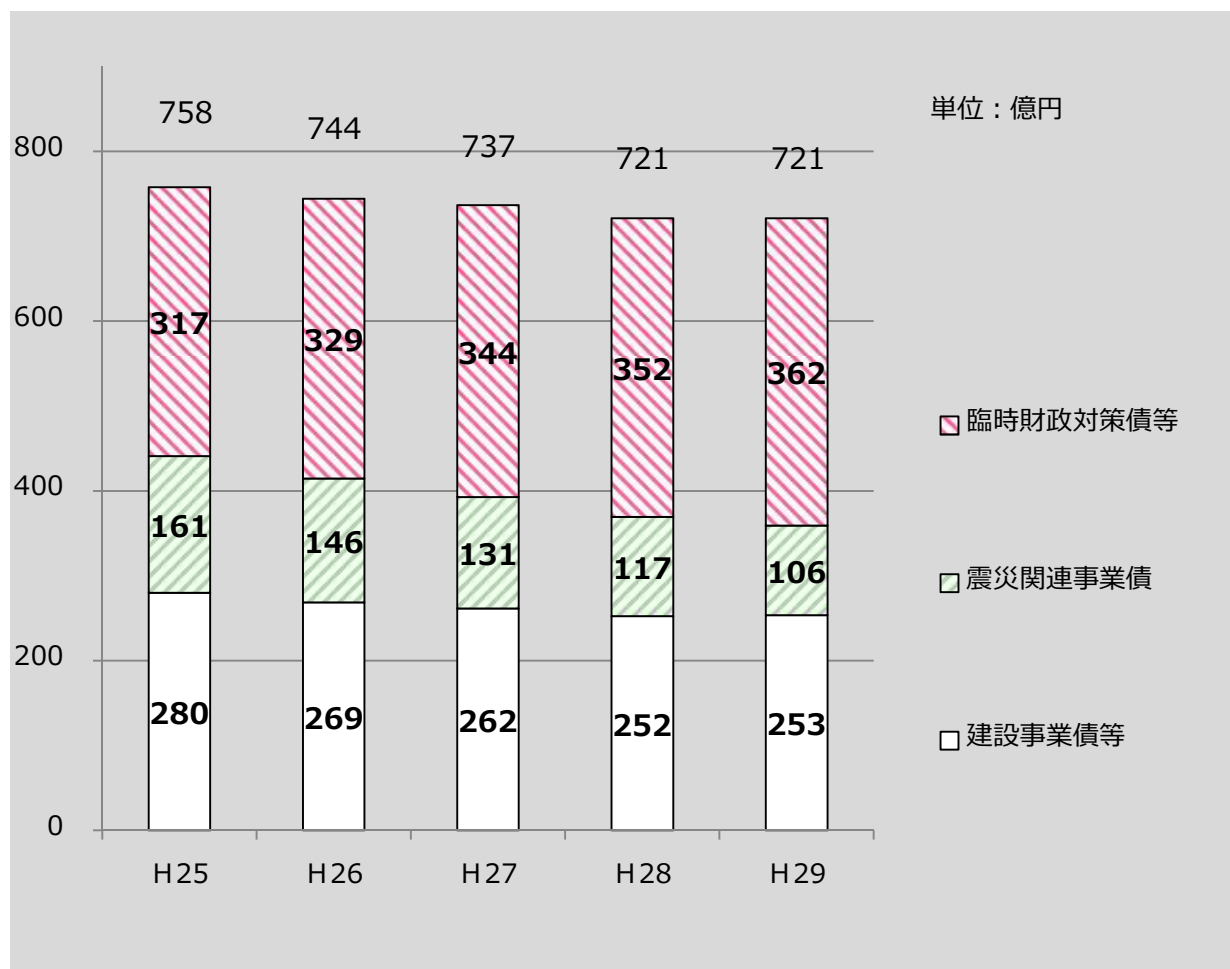
まず地方債とは、市が公共施設や道路等を建設する場合、多額の資金が必要となることや、市民負担の世代間の公平性の観点から借金をして事業を行っています。

この借金のことを地方債と呼びます。

地方債残高については近年、投資的経費を抑制している事により徐々に減少していますが、まだ阪神・淡路大震災関連の残高が106億と高い割合を占めています。なお臨時財政対策債という地方債が近年増加していますが、これは国からの交付税の代替的な地方債で、後年度に交付税として措置されるもので、純粋な借金としての地方債とは性質が異なります。

下のグラフは地方債残高の推移と内訳です。

*このグラフは普通会計で決算を見ています。





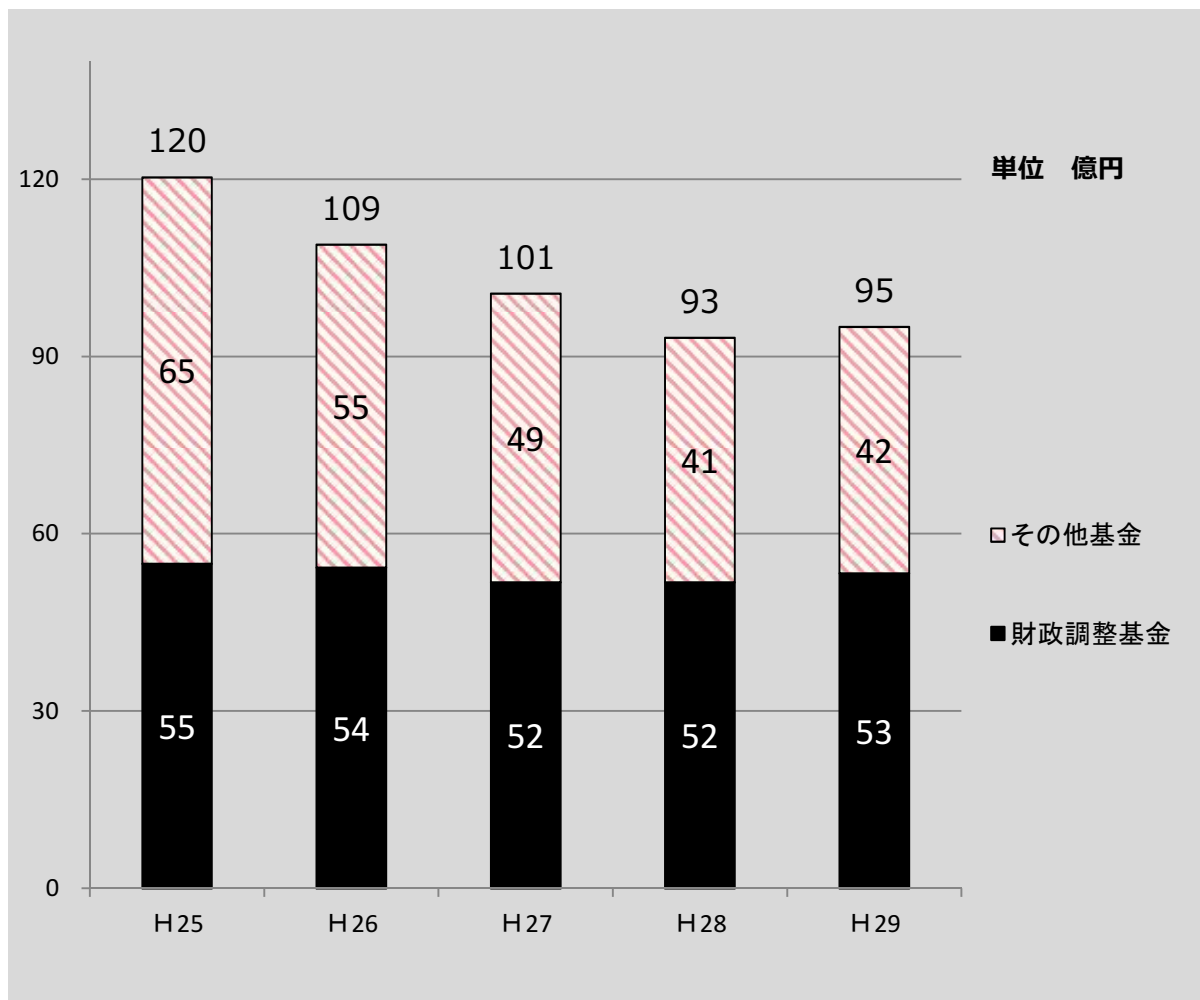
貯金（基金）はどのくらいあるの？

一般家庭でいう預貯金にあたるものを市では基金と呼びますが、その基金の残高は次のグラフのとおりです。平成26年度以降は3年続けて減少していましたが、平成29年度は微増しました。

**一般家庭でも教育や旅行等いろいろ貯蓄目的を分けて積み立てることもあるかと思
います。**同じように市の基金もお金のやりくりをするための財政調整基金や決まった目的のために積み立てている基金等があります。

下のグラフは基金残高の推移と内訳です。

*このグラフは普通会計で決算を見ています。



特別会計の状況

歳入総額 15の特別会計の歳入総額は、509.6億円でした。
歳出総額 15の特別会計の歳出総額は、489.4億円でした。
実質収支額 実質収支額は、20.2億円の黒字でした。

特別会計国民健康保険事業費の収支改善により、黒字になりました。

水道事業の状況

収益 収益は、44.2億円でした。
費用 費用は、43.9億円でした。
純利益 純利益は、0.3億円でした。

平成27年度から3年連続の黒字になりました。

下水道事業の状況

収益 収益は、45.3億円でした。
費用 費用は、39.9億円でした。
純利益 純利益は、5.4億円でした。

平成27年度から3年連続の黒字になりました。

病院事業の状況

収益 収益は、114.9億円でした。
費用 費用は、116.8億円でした。
純損失 純損失は、1.9億円でした。

平成27年度から3年連続の赤字になりました。



市の状況を図るものさしはないの？

一般家庭でもローンの審査を受ける時に、所得やローン状況等を金融機関にチェックしてもらい融資を受けることになると思います。

それと同じように市でも一定の基準を満たしていないと新たな借金ができない等の国のチェック機能（健全化4指標）や国からもらえるお金（地方交付税）の基礎となる財政力指数という数字等があります。

健全化4指標

国の基準に基づく4つの指標です。一定基準を超えると新たな借金（地方債）を制限されるなど、自治体が破たんしないようにするチェック機能の役割があります。

実質赤字比率・連結実質赤字比率については赤字が発生してないので対象外です。実質公債費比率及び将来負担比率も早期健全化基準以下となっており、今のところおおむね良好であるといえます。

ただし、公営企業における資金不足比率については、病院が12.3%となっており、早期健全化基準までは至らないものの持続可能で健全な経営を実現するため、引き続き、収支改善に向けて取り組む必要があります。

単位:%

健全化4指標

		平成29年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率		なし	11.37	20.00
連結実質赤字比率		なし	16.37	30.00
実質公債費比率		4.1	25.0	35.0
将来負担比率		30.2	350.0	
公営企業における資金不足比率	水道	なし	20.0	
	下水道	なし	20.0	
	病院	12.3	20.0	

財政力指数

この指数が高いほど財政力が高く、1.0を超えた場合には国からの交付税なしに財政運営することができます。ちなみに宝塚市は0.888で本市と同じ施行時特例市(※)の全国平均（平成28年度決算）は0.82です。

※ 施行時特例市

特例市制度は、平成12年4月1日から施行し、平成27年4月1日に廃止されました。

特例市制度廃止の際、現に特例市である市（施行時特例市）は特例市としての事務を引き続き処理することとなります。



結局たからづかしの財政はどうなの？

これまで様々な角度から決算を見てきましたが、「数字はわかったけど、宝塚市はどうなの？」という視点で決算を見てみます。

まず特徴を4つあげると次のとおりです。

- 歳入のうち、半分近くが市税である
- 健全化4指標は、危機的状況ではない
- 市債残高は、維持傾向
- 基金残高は、維持傾向

平成29年度決算をまとめると、国の基準に基づく指標では概ね健全な財政状況を示していますが、今後も少子高齢化による税収減や、公共施設の維持補修費の増加、増え続ける扶助費など、厳しい財政運営が見込まれます。

このような厳しい財政状況に対応するために、第2次行財政運営アクションプランなど行財政改革の取組について、実施時期や効果額を明らかにしながら着実に進めていきます。



参考資料 平成29年度決算でみる主な事業

I これからの都市経営

新庁舎・ひろば整備事業

～新庁舎・ひろばの整備に向けて、約17,900㎡の用地買収を行いました。～

13億2,236万円



住民自治組織支援事業

～まちづくり協議会の運営や、地域ごとのまちづくり計画の見直しなどの支援を行いました。～

927万円



Ⅱ 安全・都市基盤

防犯事業

～犯罪の未然防止及び地域の安全・安心を確保するため、平成29年度から3カ年計画により防犯カメラを設置することとしています。平成29年度はリース方式により、30台の防犯カメラを設置しました。～

116万円



Ⅲ 健康・福祉

エイジフレンドリーシティ推進事業

～超高齢社会と人口減少を見据えて、エイジフレンドリーシティ（「お互いさま」があふれるまち 宝塚）を実現するため、さまざまな分野の方々や事業者と協働しながら、高齢になってもいきいきと暮らすことができるまちづくりに取り組んでいます。～

700万円



IV 教育・子ども・人権

民間放課後児童クラブ運営支援事業

～新たに民間放課後児童クラブを運営する事業者に対して、運営や開設準備にかかる費用を助成しています。
平成29年度は1箇所に対して助成を行いました。～

637万円



要保護・準要保護児童生徒就学援助費

～準要保護児童生徒に対する就学援助費のうち、新1年生を対象として支給する新入学学用品費を、入学用品の購入時期である入学前（3月）に支給しました。

支給金額については、小学生は20,470円から40,600円に、中学生は23,550円から47,400円に増額しました。～

1億4,441万円



中央公民館整備事業

～1期工事が完了し、平成29年12月2日に開館しました。現在、全館オープンに向けて2期工事を進めています。～

5億8,303万円



V 環境

墓苑整備事業

～近年多様化している墓地需要に応えるため、新形態墓地として、宝塚すみれ墓苑に合葬式墓所を整備しました。～

4,054万円



Ⅵ 観光・文化・産業

文化芸術施設・庭園整備事業

～宝塚ガーデンフィールズ（宝塚ファミリーランド）跡地において、新たな文化創造と市民交流の場として、宝塚市立文化芸術センターと宝塚文化芸術センター庭園の整備を進めています。平成29年度は実施設計を行いました。～

8,699万円



たからづかしの家計簿 平成30年（2018年）12月作成
企画経営部 行財政改革室 財政課
電話0797-77-2022